



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 医学生物学研究所
コード番号 4557 URL <https://www.mbl.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 公政
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中井 邦彦 TEL 052-238-1901
定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,229	12.8	1,334	173.1	1,326	140.2	1,266	299.9
2019年3月期	8,182	15.7	488	304.0	552	—	316	—

(注) 包括利益 2020年3月期 1,265百万円 (388.4%) 2019年3月期 259百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	245.03	—	16.2	12.3	14.5
2019年3月期	61.28	—	4.5	5.5	6.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △20百万円 2019年3月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	11,478	8,454	73.7	1,635.03
2019年3月期	10,008	7,189	71.8	1,390.34

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,454百万円 2019年3月期 7,189百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,121	△298	△528	3,500
2019年3月期	822	△5	△403	2,216

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,350	1.3	1,500	12.4	1,550	16.8	1,250	△1.3	241.74

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。新型コロナウイルスによる影響が本年9月末までと仮定して、現時点で想定し得る当社グループへの影響を業績予想に織り込んでおります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	5,211,800株	2019年3月期	5,211,800株
② 期末自己株式数	2020年3月期	41,059株	2019年3月期	40,991株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	5,170,779株	2019年3月期	5,170,825株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,310	7.4	1,079	179.8	1,095	140.3	997	—
2019年3月期	6,804	10.5	385	699.5	456	—	△234	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	192.98	—
2019年3月期	△45.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	10,356		7,711		74.5		1,491.46	
2019年3月期	9,187		6,714		73.1		1,298.51	

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,711百万円 2019年3月期 6,714百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	7,450	1.9	1,200	11.2	1,200	9.5	1,000	0.2	193.40	

(注) 新型コロナウイルスによる影響が本年9月末までと仮定して、現時点で想定し得る当社への影響を業績予想に織り込んでおります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の連結業績は、下表のとおり増収・増益となり、過去最高の業績を更新いたしました。

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (%)
売上高	8,182	9,229	12.8
売上総利益	4,516	5,405	19.7
営業利益	488	1,334	173.1
経常利益	552	1,326	140.2
親会社株主に帰属する当期純利益	316	1,266	299.9

売上高は、前連結会計年度から10億47百万円(12.8%)増収の92億29百万円となりました。

臨床検査薬市場における医療費抑制傾向や競合激化による試薬単価の下落傾向など、これまでと同様のトレンドが続いています。基礎研究用試薬市場においても国内アカデミアの試薬購入の沈滞化傾向が継続しています。このように、市場環境は厳しい状況にある中、前期に発売した遺伝子検査試薬など、臨床検査薬事業が当社売上の伸長を牽引いたしました。

臨床検査薬事業は、国内市場においては主力の自己免疫疾患検査試薬が堅調であったことに加えて、前期に発売した遺伝子検査試薬が好調に推移しました。また中国市場においては企業向けマテリアルが好調であったことから、臨床検査薬事業全体の売上高は前期を大幅に伸長しました。

一方LSTR事業は、中国におけるデジタルマーケティングによる効果でテトラマー試薬の売上が伸長したものの、国内市場における基礎研究用試薬の売上がアカデミアを中心に低調であったこと、および前期に実施した製品ポートフォリオ見直しの影響から、LSTR事業全体の売上高は前期を下回りました。

その結果、試薬事業の売上高は前連結会計年度から10億53百万円の増収となりました。セグメント別の詳細については「② セグメントの業績」を参照ください。

売上総利益は、大型製品を中心とした大幅な増収であったことに加え、引き続き売上原価の改善に努めたことから、前連結会計年度から8億88百万円(19.7%)増益の54億5百万円となりました。

営業利益は、売上総利益が増収となったことや経費の見直し効果などから、前連結会計年度から8億45百万円(173.1%)増益の13億34百万円となりました。

経常利益は、営業利益が大幅な増益となったことから、前連結会計年度から7億74百万円(140.2%)増益の13億26百万円となりました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度から9億50百万円(299.9%)増益の12億66百万円となりました。

② セグメントの業績

(ア) 試薬事業

当連結会計年度における試薬事業の売上高は91億75百万円(前期比13.0%増)、セグメント利益は13億25百万円(同176.3%増)となりました。

1) 臨床検査薬事業

臨床検査薬事業は、医療技術の進歩により先進的な医薬品が登場するなど患者さんに福音となる一方で、わが国の公的医療保険制度を維持するための医療費抑制政策推進の影響や、海外企業参入を中心とした競合激化など、引き続き厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下、免疫・血清学検査試薬は、国内市場では、当社主力製品である自己免疫疾患検査試薬の売上が堅調に推移し、前期に用手法から自動化機器対応試薬へとバージョンアップしたがん関連検査試薬がユーザーのニーズを取り込み売上が伸長したこと、中国市場では、JSR製品や中国子会社が現地診断薬メーカー向けに製造する診断薬原料といった企業向けマテリアルの販売が大幅に伸長したことなどから、前期比9.2%増の59億72百万円となりました。

臨床検査薬事業の第2の柱として製品群を発売している遺伝子検査試薬は、前期に発売した「MEBGENTTM RASKET-Bキット」および「MEBRIGHTTM NUDT15 キット」の売上が好調であったことから、前期比42.1%増の20億39百万円となりました。

この結果、臨床検査薬事業の売上高は、前連結会計年度より11億09百万円(16.1%)増収の80億12百万円となりました。

2) LSTR事業

LSTR事業は、中国市場において広大な国土と急速にデジタル化が進んでいる市場特性を勘案してデジタルマーケティングを推進しており、テトラマー試薬を中心に売上が伸長しました。国内市場はアカデミアを中心に基礎研究用試薬の購買力の沈滞化傾向が継続したことに加え、前期に製品ポートフォリオの見直しを行った影響から売上はやや低調となりました。

その結果、LSTR事業の売上高は、前連結会計年度より56百万円(4.6%)減収の11億63百万円となりました。

(イ) 投資事業

当連結会計年度における投資事業は、売上高は54百万円(前期比10.0%減)、セグメント利益は9百万円(同4.7%増)となりました。

③ 研究開発について

当期も中期経営計画に従い、体外診断用医薬品の開発を主眼に活動いたしました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億54百万円であります。前連結会計年度における研究開発活動の金額(12億68百万円)と比較すると3億13百万円の減少となっております。これは、第1四半期連結会計期間より研究開発費として処理していた研究開発関連業務の経費区分を見直し、一般管理費区分に変更したことによるものです。

なお、前連結会計年度の期首に当該見直しが行われたと仮定して算定した前連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億86百万円であります。

研究開発の主な進展は以下のとおりです。

(ア) 臨床検査薬事業(A) 免疫・血清学検査試薬

- ・ 自己免疫疾患検査試薬他
 - i) 難病指定のリン脂質抗体症候群の検査試薬である抗β2GPI抗体測定試薬をCLEIA法により開発しました。当検査試薬は当社で従来から発売しているMESACUP™カルジオリピン テストと併せ、総合的なリン脂質抗体症候群検査試薬として製造承認申請を進めています。
 - ii) 2019年度に引き続き、各疾患分野のKOLである臨床医の先生方との協力のもと、筋炎、造血障害、潰瘍性大腸炎などに対する複数の新規検査試薬を開発しています。
- ・ 企業向けマテリアル
 - i) 2018年度後半から進めてきた中国市場向けCLEIA法の自己抗体検査試薬の開発が目下の最大テーマとなっております。本年度は第1段階として14項目の本格開発に着手し、概ね順調な開発状況で2020年度中の開発終了を目指しています。
また、これらの検査試薬開発においては製品用の標準物質や、品質検定用物質の開発において当社の持つ抗体開発技術も大きく貢献しています。
 - ii) 2019年度にロシュ・ダイアグノスティクス株式会社への国内向け供給を始めた血液凝固検査試薬「tシステム ヘキサメイト P-FDP hs」の海外展開に向けたデータ取りを進めています。更に海外市場によりマッチした同検査試薬後継品の開発も進んでいます。

(B) 遺伝子検査試薬

遺伝子検査試薬は免疫・血清学検査試薬に続く第2の柱として製品群を開発しています。

- ・ がん関連検査試薬

当期は次世代シーケンサー(NGS)を用いた「がん遺伝子パネル検査」が保険適用され、NGSを用いたパネル検査の市場ニーズが高まっています。当社におきましてもがん研究のKOLの協力の下、現在の主力製品である「MEBGEN™ RASKET-Bキット」の後継製品の早期上市を目指し、試薬コンセプトからの開発に着手しました。
- ・ 感染症検査試薬関連
 - i) 2020年に入り全世界でパンデミックを引き起こした新型コロナウイルス「SARS-CoV-2」のリアルタイムPCR法による研究用試薬「FLUOROSEARCH Novel Coronavirus (SARS-CoV-2) Detection Kit」を緊急開発し、2020年3月27日に発売しました。本試薬は国立感染症研究所において、同研究所法と100%の一致率との評価を獲得しており、国内の感染拡大抑止に大きく貢献するものと期待されます。引き続き臨床検査薬としての認可申請の準備を進めております。
 - ii) その他の感染症領域では寄生性原生動物(以下:原虫)の検出、鑑別用の複数の遺伝子検査試薬の開発を進めています。原虫により引き起こされる疾患は多岐にわたり、近年は再び増加の傾向を見せているため今後の市場拡大を見込んでいます。さらに感染症検査試薬などではベッドサイドでの迅速検査系の要望も強いいため、他社と共同で超高速リアルタイムPCR系などのプラットフォームの検討も進めています。

(イ) LSTR事業(テトラマー試薬)

本年度はより事業性の高いテーマに開発力を集中させるべく大幅なテーマの見直しを行い、その中からT細胞受容体テトラマー(以下:TCRテトラマー)の革新的な製造技術が生まれました。

T細胞受容体(TCR)は免疫系のT細胞が攻撃すべき細胞を見分ける際に機能する分子で、TCRテトラマーにより免疫系の攻撃対象である細胞を選択的に検出することが出来ます。現状で十分な性能を有する競合品は見当たらないため、今後は癌などの免疫治療の領域での世界的な需要が見込まれます。

(ウ) 抗体/タンパク質作製技術

抗体や遺伝子組み換えタンパク質の作製技術は当社の基幹技術で、臨床検査薬の性能を左右する重要な要素です。

前出の通り、中国市場向け自己抗体検査試薬の開発や生産活動にはこれまで当社で培ってきた抗体作製技術が大きく寄与しています。検査試薬の製品化には製品用標準抗体や品質管理用抗体としての患者検体の確保が必須ですが、現在残念ながらこれらを社外から調達することは非常に困難となっております。

そのような状況下、当社ではこれらの検体（抗体）に代わる抗体の作製技術を確認し、外部調達に頼らない原料調達に成功しています。

今後は更なる設備投資を行い、材料抗体やタンパク質の作製方法の効率化を精力的に進めます。

(エ) JSRグループの研究開発機能の集約による開発力の向上

2019年度に当社は開発機能のおよそ半分を、従来の伊那研究所から茨城県のJSRつくば研究所に移転しました。

JSRつくば研究所にはJSRのライフサイエンス関連の開発チームがあり、検査薬の基材である磁性粒子やラテック粒子などの高い開発能力を有しています。今回の移転は基材から測定系までの一貫した発想により検査試薬の開発を可能にするものと言え、今後の成果が期待されます。

④ 今後の見通し

次期（2020年3月期）の連結業績の見通しは以下のとおりです。

新型コロナウイルスによる影響が本年9月末までと仮定して、現時点で想定し得る当社グループへの影響を業績予想に織り込んでおります。

	2021年3月期の見通し	当期比
売上高	9,350百万円	120百万円増（ 1.3%増）
営業利益	1,500百万円	165百万円増（ 12.4%増）
経常利益	1,550百万円	223百万円増（ 16.8%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,250百万円	16百万円減（ 1.3%減）

当社グループは、2020年度を最終年度として取り組んできた中期経営計画の業績目標を4年目となる当期（2019年度）で達成したことから、2020年度（次期）より新たな企業理念と長期ビジョンを掲げました。

企業理念：革新的な診断技術で人々の健康と医療の発展に貢献する

長期ビジョン：革新的な診断技術や製品の創出成果を、海外事業拡大、新規事業創出に積極的に投入することで企業価値を最大化し、人々の健康と医療の発展に貢献することで、グローバルニッチトップ企業を目指す

この長期ビジョンを達成するための新中期経営計画「Next Stage 2020-2024」※を策定し、次期から実行していきます。

※新型コロナウイルスによる影響で、新中期経営計画「Next Stage 2020-2024」の2024年度末目標KPIも精査しております。

当社グループは先端診断分野で最高の技術・品質・オペレーショナルエクセレンスでグローバルニッチトップ企業として価値を創出するため、先端診断分野や新規事業への挑戦を続けます。

新中期経営計画の初年度となる2020年度（次期）は、引き続き当社グループ事業の中心である臨床検査薬事業への経営資源の重点配分、中国事業の強化、並びに全社的な生産性向上など経営強化を継続します。

一方で、新型コロナウイルスの影響により、国内では、感染拡大防止策による外出自粛要請の影響で、自己免疫疾患の患者さんを中心に病院受診率の低下、アカデミア等の研究活動の停滞が見込まれます。中国では、子会社が製造する診断薬原料の需要が伸び悩むと予想しております。

既存の臨床検査薬および研究用試薬事業（中国・米国向けを含む）は、新型コロナウイルスの影響で下振れを見込むものの、近年注力してきた受託開発サービスのプラス効果が牽引し、次期は増収、および営業利益・経常利益が増益となる見込みです。

[売上高]

新型コロナウイルスの影響が9月末まで続く前提のもと、次期の売上高は、試薬事業のLSTR事業が減収となるものの、臨床検査薬事業は増収となり、試薬事業全体では増収を見込んでおります。

臨床検査薬事業は、国内市場では引き続き競合他社との価格競合による試薬単価の低下が予想されることに加え、新型コロナウイルスの感染拡大防止策による外出自粛要請の影響で、自己免疫疾患の患者さんを中心に病院受診率の低下が予想されることから、自己免疫疾患検査試薬の売上は減少する見込みです。一方で、遺伝子検査試薬は新型コロナウイルスの影響を受けつつも適用拡大効果により売上を維持することに加え、製薬企業を中心とした受託開発サービスの売上を計上することから、国内市場全体としては売上が増加する見込みです。

中国市場では新型コロナウイルスによる影響で、中国製造子会社が手掛ける現地診断薬メーカー向けの診断薬原料の受注が減少する一方で、JSRから供給を受けて販売しておりますラテックスビーズや磁性粒子の企業向けマテリアルの売上は堅調に推移する見込みです。

LSTR事業は、中国市場では、デジタルマーケティングの活用と学術活動による拡販活動を実施していきます。国内市場について、基礎研究用試薬の購買意欲の引き続き低調であると予想しております。このような基調のもと、国内外とも新型コロナウイルスの影響により、アカデミアを中心に研究活動の停滞が見込まれることから、LSTR事業全体は減収を見込んでおります。LSTR事業では引き続き、MHCテトラマー製品群の開発・販売強化や、将来の臨床検査薬として製品化できる可能性の高い製品群の開発に注力してまいります。

[営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益]

新型コロナウイルスの感染拡大防止による移動自粛により、事業活動の一部で制限を受けることから、経費が抑制的に推移する見込みです。

このような前提のもと、将来の企業収益の基盤となる抗体技術・遺伝子関連技術や筑波研究所におけるJSRとの製品技術開発、新製品の開発など事業の芽への積極的な投資、並びに生産設備の償却負担はありますが、引き続き臨床検査薬事業への経営資源の重点配分による経営の効率化、自社開発品の売上高比率増加等による原価低下や経費抑制、全社レベルの生産性向上に努め、当社を中心としたグループ全体の業績底上げにより、営業利益、経常利益は過去最高益を更新、親会社株主に帰属する当期純利益は若干の減益を見込んでおります。

[見通しに関する注意事項]

前出の通り本業績見通しは、現時点で想定し得る新型コロナウイルスによる影響を予想に織り込んでおりますが、新型コロナウイルスの影響を含めて事業環境等の変化により、当社業績に重大な影響が生じると判断した場合には、適宜ご報告いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表の概要および前連結会計年度末からの主な変動は以下のとおりです。

(ア) 資産

当連結会計年度末における総資産は114億78百万円となり、前連結会計年度末に比較して14億69百万円増加しました。

・流動資産：当連結会計年度末で78億22百万円となり、前連結会計年度末より13億71百万円増加しました。

これは主に、受取手形及び売掛金が74百万円減少した一方で、現金及び預金が12億84百万円、原材料及び貯蔵品が1億28百万円、仕掛品が1億15百万円増加したためです。

・固定資産：当連結会計年度末で36億56百万円となり、前連結会計年度末より98百万円増加しました。

1) 有形固定資産は21億12百万円となり、前連結会計年度末より20百万円減少しました。

これは主に、その他の有形固定資産に含まれる工具器具備品が1億11百万円増加した一方で、リース資産が66百万円、建物及び構築物が59百万円減少したためです。

2) 無形固定資産は2億88百万円となり、前連結会計年度末より34百万円減少しました。

3) 投資その他の資産は12億55百万円となり、前連結会計年度末より1億53百万円増加しました。

これは主に、関係会社長期貸付金が75百万円減少した一方で、繰延税金資産が2億62百万円増加したためです。

(イ) 負債

当連結会計年度末における負債の額は30億24百万円となり、前連結会計年度末に比較して2億4百万円増加しました。

・流動負債：当連結会計年度末で26億53百万円となり、前連結会計年度末より5億22百万円増加しました。

これは主に、短期借入金が1億93百万円減少した一方で、その他流動負債に含まれる前受金が4億69百万円、未払金が2億15百万円増加したためです。

・固定負債：当連結会計年度末で3億70百万円となり、前連結会計年度末より3億17百万円減少しました。

これは主に、長期借入金が3億11百万円減少したためです。

(ウ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の額は84億54百万円となり、前連結会計年度末に比較して12億65百万円増加しました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、利益剰余金が12億66百万円増加したためです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、35億円となり、前連結会計年度末と比較して12億84百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億21百万円の資金の増加（前連結会計年度は8億22百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益が11億60百万円、前受金の増加額が4億70百万円、減価償却費及びその他の償却費が4億11百万円、未払金の増加額が1億57百万円であります。また、主な資金の減少要因は、たな卸資産の増加額が2億11百万円、法人税等の支払額が1億22百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億98百万円の資金の減少（前連結会計年度は5百万円の資金の減少）となりました。主な資金の増加要因は、貸付金の回収による収入が67百万円であります。主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出が3億11百万円、無形固定資産の取得による支出が47百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5億28百万円の資金の減少（前連結会計年度は4億3百万円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出が5億4百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	58.8	67.7	69.8	71.8	73.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.8	128.8	105.7	98.2	166.82
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	27.2	2.7	6.9	1.9	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.2	32.3	15.7	67.4	261.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら検討する方針としております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,226,621	3,510,721
受取手形及び売掛金	2,185,007	2,110,617
商品及び製品	804,489	766,242
仕掛品	591,916	707,724
原材料及び貯蔵品	511,287	639,328
その他	133,661	89,442
貸倒引当金	△2,400	△1,959
流動資産合計	6,450,583	7,822,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,212,801	3,237,749
減価償却累計額	△1,655,339	△1,739,570
建物及び構築物(純額)	1,557,462	1,498,179
機械装置及び運搬具	771,934	609,013
減価償却累計額	△745,836	△590,478
機械装置及び運搬具(純額)	26,098	18,534
土地	76,909	76,909
リース資産	102,798	14,990
減価償却累計額	△34,708	△13,085
リース資産(純額)	68,090	1,905
建設仮勘定	—	1,165
その他	1,666,501	1,800,987
減価償却累計額	△1,261,957	△1,285,405
その他(純額)	404,544	515,582
有形固定資産合計	2,133,105	2,112,276
無形固定資産		
のれん	161	—
その他	322,997	288,786
無形固定資産合計	323,158	288,786
投資その他の資産		
投資有価証券	33,762	31,735
長期貸付金	59,441	56,604
関係会社長期貸付金	656,851	580,862
長期前払費用	107,857	63,883
繰延税金資産	—	262,949
その他	299,075	312,549
貸倒引当金	△55,181	△53,428
投資その他の資産合計	1,101,807	1,255,155
固定資産合計	3,558,071	3,656,219
資産合計	10,008,654	11,478,337

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	531,421	526,863
短期借入金	844,778	651,417
リース債務	21,646	22,235
未払金	389,179	604,551
未払法人税等	121,954	151,620
その他	222,684	697,034
流動負債合計	2,131,664	2,653,723
固定負債		
長期借入金	621,757	310,340
リース債務	52,858	39,489
その他	13,200	20,457
固定負債合計	687,815	370,286
負債合計	2,819,479	3,024,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,482,936	4,482,936
資本剰余金	4,198,605	4,198,605
利益剰余金	△1,437,079	△170,098
自己株式	△43,861	△44,090
株主資本合計	7,200,600	8,467,351
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△11,426	△13,023
その他の包括利益累計額合計	△11,426	△13,023
非支配株主持分	0	—
純資産合計	7,189,174	8,454,327
負債純資産合計	10,008,654	11,478,337

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	8,182,596	9,229,857
売上原価	3,665,661	3,824,639
売上総利益	4,516,934	5,405,218
販売費及び一般管理費	4,028,372	4,070,716
営業利益	488,562	1,334,502
営業外収益		
受取利息	17,715	19,557
為替差益	40,062	—
保険解約返戻金	10,926	8,081
その他	22,194	15,329
営業外収益合計	90,898	42,969
営業外費用		
支払利息	12,234	8,311
持分法による投資損失	12,942	20,607
為替差損	—	20,342
その他	2,093	1,614
営業外費用合計	27,270	50,876
経常利益	552,190	1,326,594
特別利益		
固定資産売却益	4,740	99
補助金収入	86,856	7,404
投資有価証券売却益	24,096	—
貸倒引当金戻入額	9,884	—
関係会社清算益	2,836	—
特別利益合計	128,415	7,504
特別損失		
減損損失	—	60,036
固定資産売却損	—	27
固定資産除却損	5,396	26,086
固定資産圧縮損	65,458	—
関係会社株式売却損	—	5,883
関係会社株式評価損	—	0
関係会社整理損	—	81,348
ゴルフ会員権評価損	179	—
早期割増退職金	199,377	—
貸倒引当金繰入額	4,100	—
特別損失合計	274,512	173,382
税金等調整前当期純利益	406,093	1,160,716
法人税、住民税及び事業税	89,230	156,685
法人税等調整額	—	△262,949
法人税等合計	89,230	△106,264
当期純利益	316,862	1,266,980
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	316,862	1,266,980

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	316,862	1,266,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,927	—
為替換算調整勘定	△32,067	△15,887
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,770	14,289
その他の包括利益合計	△57,765	△1,597
包括利益	259,096	1,265,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	259,096	1,265,382
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,482,936	4,198,605	△1,757,711	△43,788	6,880,041
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	316,862	—	316,862
自己株式の取得	—	—	—	△72	△72
連結範囲の変動	—	—	3,769	—	3,769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	320,631	△72	320,559
当期末残高	4,482,936	4,198,605	△1,437,079	△43,861	7,200,600

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,927	24,412	46,339	0	6,926,380
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	316,862
自己株式の取得	—	—	—	—	△72
連結範囲の変動	—	—	—	—	3,769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,927	△35,838	△57,765	0	△57,765
当期変動額合計	△21,927	△35,838	△57,765	0	262,794
当期末残高	—	△11,426	△11,426	0	7,189,174

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,482,936	4,198,605	△1,437,079	△43,861	7,200,600
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,266,980	—	1,266,980
自己株式の取得	—	—	—	△229	△229
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,266,980	△229	1,266,750
当期末残高	4,482,936	4,198,605	△170,098	△44,090	8,467,351

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△11,426	△11,426	0	7,189,174
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	1,266,980
自己株式の取得	—	—	—	—	△229
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△1,597	△1,597	△0	△1,597
当期変動額合計	—	△1,597	△1,597	△0	1,265,153
当期末残高	—	△13,023	△13,023	—	8,454,327

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	406,093	1,160,716
減価償却費及びその他の償却費 のれん償却額	437,227	411,302
減損損失	323	156
固定資産除売却損益(△は益)	—	60,036
固定資産圧縮損	656	26,013
関係会社株式売却損益(△は益)	65,458	—
関係会社株式評価損	—	5,883
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	0
補助金収入	△23,320	△2,194
受取利息及び受取配当金	△86,856	—
支払利息	△18,846	△19,557
為替差損益(△は益)	12,234	8,311
ゴルフ会員権評価損	△34,935	12,693
持分法による投資損益(△は益)	179	—
投資有価証券売却損益(△は益)	12,942	20,607
売上債権の増減額(△は増加)	△24,096	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△395,420	70,358
仕入債務の増減額(△は減少)	10,116	△211,534
未払金の増減額(△は減少)	226,374	28,154
前受金の増減額(△は減少)	△44,492	157,507
その他	△32,142	470,425
小計	236,814	33,066
利息及び配当金の受取額	748,308	2,231,949
利息の支払額	18,895	19,570
法人税等の支払額	△12,194	△8,126
補助金の受取額	△19,404	△122,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,856	—
	822,460	2,121,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,013	△10,014
定期預金の払戻による収入	10,012	10,013
有形固定資産の取得による支出	△214,845	△311,266
有形固定資産の売却による収入	2,646	17,061
無形固定資産の取得による支出	△183,930	△47,237
投資有価証券の売却による収入	49,347	—
貸付金の回収による収入	199,002	67,737
関係会社株式の売却による収入	—	8,820
その他	141,934	△34,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,845	△298,953

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△684,992	△504,778
自己株式の取得による支出	△72	△229
リース債務の返済による支出	△18,224	△23,221
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403,288	△528,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,349	△9,829
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	405,977	1,284,099
現金及び現金同等物の期首残高	1,813,965	2,216,608
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3,334	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,216,608	3,500,707

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より事業区分を下記のとおりに変更しており、前連結会計年度の数値は変更後の事業区分に組み替えた数値で記載しております。

「試薬事業」は臨床検査薬事業とLSTR事業を行っております。

「投資事業」はバイオ関連企業への投資や技術提携の斡旋等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	試薬事業	投資事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,122,596	60,000	8,182,596	—	8,182,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,122,596	60,000	8,182,596	—	8,182,596
セグメント利益	479,670	8,891	488,562	—	488,562
セグメント資産	9,484,868	523,785	10,008,654	—	10,008,654
その他の項目					
減価償却費	347,751	307	348,059	—	348,059
のれんの償却額	323	—	323	—	323
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	505,872	1,332	507,205	—	507,205

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	試薬事業	投資事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,175,857	54,000	9,229,857	—	9,229,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,175,857	54,000	9,229,857	—	9,229,857
セグメント利益	1,325,189	9,312	1,334,502	—	1,334,502
セグメント資産	10,966,060	512,277	11,478,337	—	11,478,337
その他の項目					
減価償却費	379,291	426	379,717	—	379,717
のれんの償却額	156	—	156	—	156
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	397,322	—	397,322	—	397,322

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	試薬事業		投資事業	合計
	臨床検査薬事業	LSTR事業		
外部顧客への売上高	6,902,541	1,220,054	60,000	8,182,596

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
6,574,845	1,179,227	428,523	8,182,596

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スズケン	2,156,628	試薬事業
東邦薬品株式会社	1,111,491	試薬事業
アルフレッサ株式会社	1,042,156	試薬事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	試薬事業		投資事業	合計
	臨床検査薬事業	LSTR事業		
外部顧客への売上高	8,012,106	1,163,751	54,000	9,229,857

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
7,019,668	1,746,114	464,074	9,229,857

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スズケン	2,408,478	試薬事業
東邦薬品株式会社	1,248,107	試薬事業
アルフレッサ株式会社	1,172,543	試薬事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	試薬事業	投資事業		
減損損失	60,036	—	—	60,036

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	試薬事業	投資事業		
当期償却額	323	—	—	323
当期末残高	161	—	—	161

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	試薬事業	投資事業		
当期償却額	156	—		156
当期末残高	—	—		—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,390.34円	1,635.03円
1株当たり当期純利益	61.28円	245.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,189,174	8,454,327
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	0	0
(うち非支配株主持分(千円))	(0)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,189,174	8,454,327
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,170,809	5,170,741

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	316,862	1,266,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	316,862	1,266,980
期中平均株式数(株)	5,170,825	5,170,779
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。